

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のない株式等
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
- 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1) 一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計

	上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし当社においては、一部の取引について代替的な取扱いの適用により出荷時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

8. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、本適用指針の適用による計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針)の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額であります。会社の超過収益力や経営権等を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額が実質価額として評価される場合もあります。又、市場価格のない株式等の実質価額が期末において、著しく低下したときにおいても、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないこともあります。当該実質価額及びその回復可能性の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動や発行会社の事業戦略の変更などによって、実際の結果と異なり、翌事業年度の計算書類において、当該株式等及び関連する損益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度における市場価格のない株式等の金額は18,597,139千円、関係会社株式評価損の金額は799,999千円です。

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|-------------|
| 1. 受取手形割引高 | 150,159千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。 | |
| Specialty Coating Systems, Inc. | 3,161,455千円 |
| PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND | 874,445千円 |
| 燕化学工業株式会社 | 268,000千円 |
| 吉世科精密塗装(深圳)有限公司 | 540,778千円 |
| 吉世科貿易(深圳)有限公司 | 157,957千円 |
| その他 | 287,914千円 |
| 計 | 5,290,549千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,176,293千円 |
| 4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。 | |
| 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1)担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 151,323千円 |
| 投資有価証券 | 1,026,837千円 |
| 計 | 1,178,161千円 |
| (2)担保に係る債務 | |
| 電子記録債務 | 441,626千円 |
| 買掛金 | 517,297千円 |
| 計 | 958,923千円 |
| 6. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 7,116,802千円 |
| 長期金銭債権 | 3,058,513千円 |
| 短期金銭債務 | 1,011,869千円 |
| 長期金銭債務 | 4,372千円 |
| 7. 財務制限条項 | |
| 当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」、令和2年3月31日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書」及び令和4年3月29日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「金銭消費貸借契約証書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。 | |
| (1)令和5年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である令和4年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。 | |
| (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。 | |

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,387,864千円

仕入高 8,336,717千円

その他 45,450千円

営業取引以外の取引による取引高 875,545千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,543株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損 37,689千円

投資有価証券評価損 572,334千円

賞与引当金 94,550千円

退職給付引当金 213,004千円

商品評価損 47,367千円

貸倒引当金 400,983千円

減損損失 226,155千円

関係会社株式 986,980千円

未払事業税等 38,504千円

関係会社事業損失引当金 50,935千円

その他 39,363千円

繰延税金資産小計 2,707,867千円

評価性引当額 Δ 2,138,785千円

繰延税金資産合計 569,082千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金 Δ 420,487千円

その他有価証券評価差額金 Δ 4,646,474千円

譲渡損益調整勘定 Δ 59,561千円

繰延税金負債合計 Δ 5,126,524千円

繰延税金負債の純額 Δ 4,557,441千円

(関連当事者との取引)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 親会社及び法人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 2. 役員及び個人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 3. 兄弟会社等 | 該当事項はありません。 |
| 4. 子会社及び関連会社等 | 該当事項はありません。 |

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. Indonesia Polymer Compound.	所有 間接 99.97%	原材料の販売先	原材料の販売 (注1)	3,006	立替金	425
			製品の仕入先	製品の仕入 (注1)	21,420	未収収益	617
			役員の兼任	資金の回収 (注2)	935,653	買掛金	3,753
			資金の援助	利息の受取 (注2)	42,693	短期貸付金	605,123
			債務の保証	債務保証 (注3)	874,445	長期貸付金	176,061
				保証料の受取 (注3)	1,397		
子会社	Specialty Coating Systems, Inc.	所有 間接 100%	原材料の販売先 役員の兼任 債務の保証	原材料の販売 (注1) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	3,571 3,161,455 10,673	—	—
子会社	KISCO(ASIA)PTE LTD.	所有 直接 100%	原材料の販売先	原材料の販売 (注1)	118,666	売掛金	13,294
			役員の兼任	資金の貸付 (注2)	1,807,030	立替金	477
			資金の援助	資金の回収 (注2)	100,000	未収収益	4,477
			債務の保証	利息の受取 (注2)	14,857	預り金	20
				債務保証 (注3)	134,530	短期貸付金	722,000
				保証料の受取 (注3)	2,708	長期貸付金	1,357,030
子会社	吉世科精密塗装 (深圳)有限公司	所有 直接 78% 間接 22%	資金の援助 債務の保証	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2) 債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	2,250,000 7,143 540,778 5,647	立替金 未収収益 短期貸付金 (注4) 長期貸付金 (注4)	335 5,252 1,800,000 450,000
子会社	三泉化成(株)	所有 直接 100%	原材料の販売先	原材料の販売 (注1)	20,306	売掛金	67
			役員の兼任	利息の受取 (注2)	7,184	受取手形	1,155
			資金の援助			立替金	27
						短期貸付金	1,000,000
子会社	Hexa Americas, Inc.	所有 直接 70%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	898,346	立替金	8
			資金の援助	利息の受取 (注2)	10,565	短期貸付金	901,204

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含ま

れております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであり、保証枠に対して、年率0.3%の保証料を受領しております。

(注4) 子会社吉世科精密塗装(深圳)有限公司への短期貸付金及び長期貸付金に対し、合計1,024百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計1,024百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,826円11銭
1 株当たり当期純利益	70円23銭